

2023(令和5)年度 予算のあらまし

2023(令和5)年度予算が3月20日の市議会において可決されました。予算規模は、一般会計が1,605億400万円、特別会計が1,307億9,190万円、予算総額は2,912億9,590万円となっております。前年度の当初予算と比べ、それぞれ99.5%、104.8%、101.8%となっております。

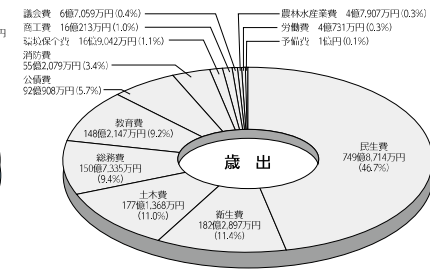
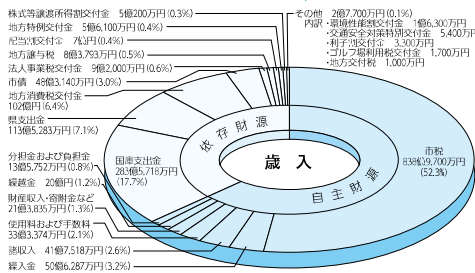
なお予算書は市民相談情報課、各市民センター・公民館、市民図書館でご覧になれます。また、市のホームページの財政課のページからもご覧になれます。

問い合わせ 財政課☎内線2302、℡(50)8405

予算の規模

一般会計	1,605億400万円
特別会計	1,307億9,190万円
合計	2,912億9,590万円

一般会計 1,605億400万円



予算の使い道を見てみましょう

資料の基準

人口 443,832人
世帯 200,473
2023年1月1日現在

議会費 1人当たり...1,511円 1世帯当たり...3,345円 ●市議会の運営	教育費 1人当たり...33,394円 1世帯当たり...73,932円 ●小・中学校、公民館、図書館、スポーツ施設の運営・整備 ●学校給食の運営
総務費 1人当たり...33,962円 1世帯当たり...75,189円 ●庁舎、市民センターなどの運営、デジタル市役所 ●広報、税務、戸籍事務 ●防災対策	衛生費 1人当たり...41,072円 1世帯当たり...90,930円 ●感染症への対応 ●健康増進、公衆衛生 ●健康診断の運営 ●ごみの収集・処理
環境保全費 1人当たり...3,808円 1世帯当たり...8,432円 ●緑地保全、灌漑対策 ●水質汚染などの公害防止 ●交通安全活動、防災対策	労働費 1人当たり...918円 1世帯当たり...2,032円 ●労務支援 ●技能開発
民生費 1人当たり...168,954円 1世帯当たり...374,051円 ●高齢者・障がい者などの福祉・医療の充実 ●保育園の運営 ●小児医療	農林水産費 1人当たり...1,079円 1世帯当たり...2,390円 ●農業・水産業の振興 ●地産地消の推進 ●担い手育成
市民負担および収入の状況 1人当たり 1,89,029円 1世帯当たり 418,495円	市民負担および収入の状況 1人当たり 40,708円 1世帯当たり 90,125円
市民負担および収入の状況 1人当たり 63,892円 1世帯当たり 141,452円	市民負担および収入の状況 1人当たり 25,579円 1世帯当たり 56,630円
市民負担および収入の状況 1人当たり 10,886円 1世帯当たり 24,100円	市民負担および収入の状況 1人当たり 31,538円 1世帯当たり 69,825円
市民負担および収入の状況 1人当たり 361,632円 1世帯当たり 800,627円	

市税1,000円当たりの使い道

納めていただく市税1,000円はこうに使われます



ごみの処理対策にいくら掛かる?

●ごみ年間処理量 132,288t
●処理費用 806億3,457万円
1人当たり 18,103円(年間) 50円(1日)
1世帯当たり 40,078円(年間) 110円(1日)

道路維持費	4億8,053万円
土地区画整理費	3億2,402万円
小学校費・学校建設費	2億4,836万円
地産対策費	1億9,424万円
道路橋りょう総務費	1億3,160万円
児童保育費	1億2,810万円
体育館設置費	1億2,252万円
公害防止費	1億2,094万円
道路新設改良費	1億1,086万円
都市計画総務費	8,416万円
中学校費・学校建設費	7,356万円
橋りょう維持費	5,656万円
子育て支援費	5,313万円
障がい者福祉費	5,128万円
防災支援費・防災訓練費	3,301万円
老人福祉費	3,240万円
下水道費	2,035万円
河川改修費	1,855万円
その他	5,040万円
合計	23億4,175万円

事業所税の使い道

下水道費	34億354万円
土地区画整理費	18億3,287万円
公債費	7億2,113万円
公園費	7,360万円
街路事業費	4,065万円
合計	61億3,180万円

入湯税の使い道

観光振興費	1,020万円
-------	---------

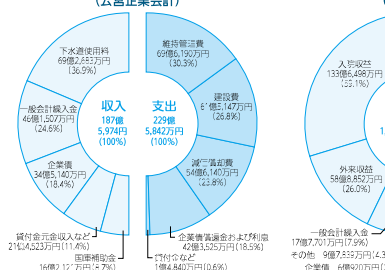
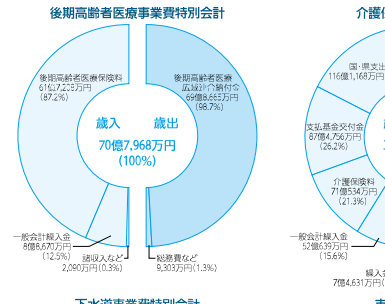
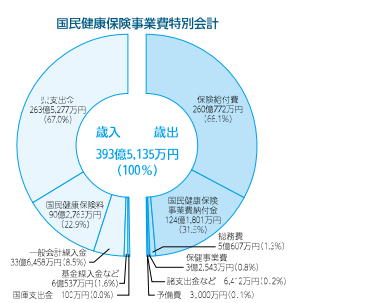
森林環境譲与税の使い道

みどり普及費	5,690万円
--------	---------

特別会計

市の予算には、一般会計のほかに7の特別会計があります。下水道や病院などの事業は、特定の料金収入によって運営されています。この場合、一般会計と区別した特別会計のもとに予算を編成し、それぞれ独立して事業を実施しています。

国民健康保険事業費	393億5,135万円
後期高齢者医療事業費	70億7,968万円
介護保険事業費	334億1,728万円
下水道事業費(公営企業会計)	229億5,842万円
市民病院事業(公営企業会計)	245億9,361万円
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	28億6,308万円
築港事業費	5億2,848万円



国民健康保険事業費 市と県が共同で運営する医療保険制度で、窓口事務などは市が行います。健康保険組合などの被用者保険とは別に運営しています。歳入の主なもの、国民健康保険料90億7,633万円、県支出金26億5,277万円、一般会計からの繰入金33億6,450万円です。このうち国民健康保険料は、歳入総額の22.9%を見込んでいます。歳出の主なもの、医療費などの保険給付費260億772万円、国民健康保険事業費納付金124億1,801万円です。前年度の予算額に対して、全体で1.8%の増となります。

後期高齢者医療事業費 神奈川県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の窓口事務などをを行います。歳入の主なもの、後期高齢者医療保険料61億7,208万円、一般会計からの繰入金8億6,670万円です。歳出の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金69億8,665万円で歳出総額の98.7%を占めています。

介護保険事業費 介護や支援が必要な高齢者などに、介護サービスや介護予防サービスに際する給付事業を実施します。また介護や支援が必要な状態にならないよう、介護予防・日常生活動支援事業などの地域支援事業を実施します。歳入の主なもの、介護保険料71億334万円、国・県支出金116億1,168万円、支払基金交付金87億4,756万円、一般会計からの繰入金52億6,399万円です。歳出の主なもの、介護サービス費や介護予防サービス費などの保険給付費309億2,870万円、地域支援事業費15億3,074万円です。前年度の予算額に対して、全体で5.0%の増となります。

下水道事業費 下水道事業は、都市基盤整備事業として、生活環境の改善や公共用水域の水質の保全、浸水対策などを推進しています。収入の主なもの、下水道使用料69億2,683万円、一般会計繰入金46億1,507万円、国庫補助金16億2,121万円、企業債(長期借入金)34億5,140万円です。支出の主なもの、下水道建設費61億5,147万円、企業債償還金等42億3,525万円、維持管理費69億6,190万円、減価償却費54億6,140万円です。

市民病院事業 市民病院は、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域の医療機関と連携して、地域完結型の医療を進めています。収入の主なもの、入院収益133億6,490万円、外来収益8億8,852万円、一般会計繰入金17億7,701万円です。支出の主なもの、給与費108億3,136万円、材料費56億1,658万円、経費41億4,140万円です。

そのほかの特別会計

○北部第二(三地区)土地区画整理事業費 快適に暮らせるまちづくりのための土地区画整理事業として、湘南台駅北西約1.5kmに位置する面積275.2haの区域を整備するために設置した特別会計です(予算総額28億6,308万円)

○園地事業費 豊かな緑に囲まれた都市公園機能と心安まる豊地環境を兼ね備えた大庭台公園を運営するために設置した特別会計です(予算総額5億2,848万円)



※地方公営企業法が適用される会計として、下水道事業費と市民病院事業の2つがあります。この公営企業会計では施設整備などの財源として、グラフに示した収入以外に、減価償却などに伴い発生する「現金の支出を伴わない費用」により会計内に残る資金(内部留保資金)があり、この資金を充てることによって、支出と収入の差額を補填しています ※各数値は端数処理を行っています